

農地法第3条の規定による許可申請書

年 月 日

小坂町農業委員会会長 様

<譲渡人>

住所
氏名

印

<譲受人>

住所
氏名

印

次の農地(採草放牧地)について { 所有権
賃借権
使用貸借による権利
その他使用収益権 () } を { 設定(期間 年間)
移転 }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付けてください。)

1 申請者の氏名等

申請者	氏名	年齢	職業	住所
譲渡人(貸人)				
譲受人(借人)				

2 許可を受けようとする土地の所在等 (土地の登記事項証明書を添付してください。)

(㎡、円)

所在・地番	地目		面積 (㎡)	10a 当たり普 通収 穫高 (kg)	対価、賃料 等の額(円) 〔10a当たりの額〕	所有者の氏名又 は名称 〔現所有者が登記 簿と異なる場合〕	所有権以外の使用 収益権が設定され ている場合		区域 (該当に○)		
	登記簿	現況					権利の 種類、 内容	権利者の 氏名又は 名称	農用 地区 区域	市街 化区 区域	その 他
					〔 〕〔 〕						
					〔 〕〔 〕						
					〔 〕〔 〕						
					〔 〕〔 〕						
					〔 〕〔 〕						
合計	㎡ (内訳：田				㎡・畑		㎡・採草放牧地		㎡)		

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

(1)権利の設定・移転の時期	年 月 日	(3)契約期間	自 年 月 日 至 年 月 日
(2)売買価格又は賃貸借料金	あたり 円	(4)事業概要 (水田裏作の場合)	

4 申請事由の詳細（該当する番号に○を付けてください。）

譲渡人（貸人の事由）				譲受人（借人）の事由		
1	自作地相互の交換	13	同内前	後継者へ一括	1	自作地相互の交換
2	参加農業生産法人への出資	14	一で贈	後継者へ部分	2	経営規模の拡大
3	経営移譲年金受給のため	15	世の与	新しく分家させるため	3	受贈（経営承継人等）
4	農業廃止	16	帯生	その他の世帯員へ	4	その他 ()
5	兼業のため経営縮小	17	既に分家している者への贈与			
6	高齢化による経営縮小	18	相手方の要望			
7	病気等で労力不足	19	農業協同組合が信託財産を処分する			
8	耕作不便又は低生産地のため					
9	資要 営農資金	20	農地保有合理化法人が信託財産を処分する			
10	金な 農業経営上の負債整理					
11	がた 結婚・分家・相続等	21	その他 ()			
12	必め 生活・住宅新改築等資金					

5 その他参考となるべき事項

(記載要領)

- 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）は必ず本人が自署することとし、自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄附行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。また、農業生産法人以外の法人の場合、主たる業務の内容について、5「その他参考となるべき事項」に記載してください。ただし、その法人が市町村、農業協同組合、及び農地保有合理化法人にあっては、主たる業務の内容は記載する必要はありません。
- 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 「農地法第3条の規定による許可申請書」（別添）も提出してください。また、権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合には、「農業生産法人としての事業等の状況」（別紙）も提出してください。
- 農業協同組合に経営を委託するに当たっての権利の設定、移転が使用貸借契約に基づくものである場合には「使用貸借による権利」とし、無名契約に基づく場合には「その他使用収益権（経営の委託）」と記載すること。
- 3「権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容」は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。
- 不要な文字は抹消してください。
- 各欄が不足するときは、適宜別紙に記載し、添付してください。
- 空欄は残さないものとし、該当がない場合は「以下余白」又は斜線等を記入してください。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	自作地					
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
非耕作地						

所有地以外の土地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	借入地					
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
非耕作地						

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑	樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物				
権利取得後の面積 (㎡)				

(2) 大農機具又は家畜

種類						
数量						
確保しているもの	所有					
	リース					
導入予定のもの	所有					
	リース					
	〔資金繰りについて〕					

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
農作業暦_____年、農業技術修学暦_____年、その他 ()

② 世帯員等その他 常時雇用している 労働力 (人)	現在： (農作業経験の状況：)
	増員予定： (農作業経験の状況：)
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在： (農作業経験の状況：)
	増員予定： (農作業経験の状況：)

- ④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合のみ記載してください。)

- 2 その法人の構成員等の状況 (別紙に記載し、添付してください。)

<農地法第3条第2項第3号関係> (信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

- 3 信託契約の内容

--

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

- 4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況 (「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

- (1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名
 (2) 年 齢
 (3) 主たる職業
 (4) 権利取得者との関係
 (5) その者の農作業への従事状況 (該当する期間(実績又は見込み)を「 \longleftrightarrow 」で示してください。)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の 事業に必要な農作業の期間												
その者が農作業に 常時従事する期間												

「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)